

2007年4月25日

名古屋金融記者クラブ 御中

名古屋市立大学
日本政策投資銀行

名古屋市立大学と日本政策投資銀行が共同調査結果を公表

団塊世代の大量退職の影響に関する研究プロジェクト
東海地域における「2007年問題」のインパクト[]

高齢者・女性の活用と「日系人」労働者、および技能継承 - 中小企業に対するアンケート調査をもとに -

名古屋市立大学（学長：西野仁雄）の経済学研究科と日本政策投資銀行東海支店（支店長：小笠原 朗）は、「団塊世代の大量退職の影響に関する研究プロジェクト 東海地域における「2007年問題」のインパクト[] 高齢者・女性の活用と「日系人」労働者、および技能継承 - 中小企業に対するアンケート調査をもとに - 」をとりまとめました。この調査は、名古屋市立大学と日本政策投資銀行の産学連携事業の一環であり、平成 17、18 年度の 2 ヶ年で実施したものです。主な内容は以下の通りです。

1. 中長期的な視点から深刻な問題となるのは、若年労働者を中心とした労働力人口の大幅な減少である。労働力人口は、2005 年から 2025 年にかけて 475 万人も減少する。ただし、大きく減少するのは 40 歳未満で、65 歳以上の高齢者や女性の労働者は増加する。これまでの若者、男性労働者中心の労働環境を見直していく必要がある。次に、中長期の労働力人口の減少に対する対応策として、最も有効なのは女性労働者である。日本の女性の労働力率は 50% を割っているが、仮に 2025 年までにアメリカ並みの 60% に引き上げることができれば、2005 年時点の労働力人口を維持できる計算になる。そのためには、現存する女性に不利な雇用慣行を改めていく必要がある。一方で、中長期的な労働力不足の対応策として、外国人労働者の積極的な受け入れが論じられているが、外国人受け入れのために必要な語学や社会保障など体制整備は不十分であり、それらの費用負担等を考慮すると、今のところ現実的ではない（第 1 章）。
2. 短期的には、2007 年から団塊世代（1947 年～1949 年生まれ）が 60 歳に到達し始めることから、彼らの退職に伴い、東海地域においても、「労働力不足」と「技能継承」の問題が懸念されている。とりわけ大企業よりも人材獲得面で不利な立場にある中小企業において、その影響が深刻であると考えられることから、愛知中小企業家同友会の協力を得て、企業アンケート調査を実施し、中小企業の生の声を収集した。

団塊世代の退職が労働力不足に与える影響は、2006 年 4 月 1 日施行の「改正高齢者雇用促進法」による企業の高齢者の継続雇用の取り組みや、女性の活用策の取り組みなどの効果により、軽微なものにとどまる可能性が高い。短期的な労働力不足の問題は、団塊世代の退職に伴う労働供給側の問題よりも、むしろ景気回復による労働需要増が、労働需給を逼迫させる効果の方が大きい。一方で、今後 5 年間で「女性」労働力の割合が高まると予想する企業が多く、企業の女性活用意欲は総じて高いが、仕事と家庭の両立支援など女性雇用確保策の取り組みには遅れがみられる（第 2 章）。

- 3 .技能継承問題についての危機意識は、東海地方の中小企業に広く存在する。技能継承問題は、「特殊技能」にとどまらず、基幹的な労働力に必要な「専門技能」にまで及んでいる。但し、こうした問題は、団塊世代の退職によって直接引き起こされるわけではなく、企業が以前より長期的視点から取り組まなければならなかった課題であった。必要な技能の継承・育成のためには、従来からの資格取得や計画的なOJTなどの施策に加えて、社内の人材育成方針の明確化、技能のデータベース化・マニュアル化、教育チームの設置や研修会の充実などに取り組む必要がある。また、技能継承を社会的に促す視点からは、行政が公共職業訓練や技能労働者派遣などの支援策を強化することが期待されている（第3章）。
- 4 .東海地域では、自動車関連企業を中心に製造業で多くの外国人が働いている。外国人労働者はとりわけ愛知県で多く、その数は東京都よりも多く全国一である。東海地域の外国人で最も多いのはブラジル人であり、その背景として1990年の入国管理法の改正により在留資格に「日系人」カテゴリーが創設された影響が大きい。「日系人」は職業や就業期間の制約がなく、低賃金で派遣・請負労働者という不安定な身分で働いており、日本語や日本社会を理解していない者も多い。それ以上に問題なのが、彼らの子供が就学年齢に達しても4人に一人が不就学となっていることである（外国人集住都市会議データ）。日本語を理解できない日本人が増えることになると、社会の不安要因につながる可能性も否定できない。愛知県においては、住民の4割以上がブラジル人である保見団地など公営団地を中心に多くのブラジル人地区が出現している。日系人をはじめ外国人が日本で暮らしながら、日本人とともに生きていくためには、日本語と日本に関する知識が必要であり、そのためには、彼らに対する適切な費用負担の所在やそのあり方を含め、日本語教育や日本文化教育などの対策について議論を深める必要がある（第4章）。

< 本件に関するお問い合わせ >

名古屋市立大学大学院 経済学研究科	下野	TEL 052-872-5724	(担当：第1章，第4章)
	松村	TEL 052-872-5730	(担当：第3章)
日本政策投資銀行東海支店 企画調査課	金内	TEL 052-231-7564	(担当：第2章)